

八頭町長 吉田英人様

八頭町監査委員 田中壽人

八頭町監査委員 西尾節子

平成27年度八頭町会計決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成27年度八頭町一般会計決算及び特別会計決算について審査したので、下記のとおり意見書を提出します。

記

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成27年度八頭町一般会計
- (2) 平成27年度八頭町国民健康保険特別会計
- (3) 平成27年度八頭町簡易水道特別会計
- (4) 平成27年度八頭町住宅資金特別会計
- (5) 平成27年度八頭町公共下水道特別会計
- (6) 平成27年度八頭町農業集落排水特別会計
- (7) 平成27年度八頭町介護保険特別会計
- (8) 平成27年度八頭町宅地造成特別会計
- (9) 平成27年度八頭町墓地事業特別会計
- (10) 平成27年度八頭町後期高齢者医療特別会計
- (11) 平成27年度八頭町上私都財産区特別会計
- (12) 平成27年度八頭町市場・覚王寺財産区特別会計
- (13) 平成27年度八頭町上津黒・下津黒財産区特別会計
- (14) 平成27年度八頭町篠波財産区特別会計
- (15) 平成27年度八頭町大江財産区特別会計
- (16) 財産に関する調書

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計を合算すると、

歳入	17,416,067,449円
歳出	16,461,604,469円
差引	954,462,980円

となっており、その内訳は(表1)のとおりである。

歳入歳出決算総括

(表1)

(平成28年5月31日現在)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額	摘要
一般会計	11,043,173,025 円	10,460,171,103 円	583,001,922 円	内訳は別紙資料①と②のとおり
特別会計 (14 会計合算)	6,372,894,424 円	6,001,433,366 円	371,461,058 円	内訳は別紙資料①と③のとおり
合計	17,416,067,449 円	16,461,604,469 円	954,462,980 円	

2. 審査の期間 平成28年7月7日から8月1日までの内6日間

【審査期日等】

月日	時間	審査対象課等	備考
7月7日(木)	10:00~11:40	会計管理者総括説明	
	13:30~14:55	人権推進課	
	15:00~15:30	男女共同参画センター	
	15:30~15:50	地籍調査課	
7月12日(火)	9:00~10:50	税務課	
	10:50~11:40	農業委員会事務局	
	13:30~14:10	地方創生室	
	14:10~15:00	企画課	
7月13日(水)	9:00~10:43	上下水道課	
	10:45~12:00	建設課	
	13:30~15:45	福祉事務所	
7月14日(木)	9:00~11:50	産業観光課	
	13:30~15:00	保健課	
7月19日(火)	9:00~11:20	教育委員会事務局	
	13:30~14:55	福祉環境課	
8月1日(月)	9:25~11:55	総務課	
	13:30~16:00	総務課	
	16:00~16:15	議会事務局	

3. 審査の場所 八頭町役場船岡庁舎 監査室

4. 審査の出席者及び説明者

監査委員 田中壽人・西尾節子 会計管理者、各課長他

5. 審査の方法

この決算審査に当たっては、町長から提出された歳入歳出決算書（実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書）及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確で誤りはないか。
- (2) 予算の執行は、関係法令等に基づき効果的かつ的確になされているか。
- (3) 収入支出事務は、関係法令等に基づき適正かつ計画的、効率的に処理されているか。
- (4) 財産管理及び主要事業の各状況については、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合、その他必要と認める関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した例月出納検査も勘案し慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果

1. 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、その他の書類は、関係法令に準拠して調整されており、計数も誤りは認められず、決算は適正に表示されているものと認められた。

なお、財産に関する調書の計数についても誤りは認められず、適正に管理運営されているものと認められた。

2. 審査の概要及び意見

(1) 総括

平成27年度は八頭町合併から11年目を迎え、平成27年3月に策定された「第2次八頭町総合計画」に基づく新たな八頭町のまちづくりがスタートした。また、地方創生元年とも言われた1年でもあり、八頭町でも平成27年9月末に「八頭町総合戦略」を策定し、人口減少対策と地域の活性化に向けた施策が進められた。

執行された主なものは、社会保障・税番号制度事業、地域消費喚起・生活支援事業、地方創生事業、郡家保健センター増改築事業、自立支援制度事業、若桜鉄道対策費、スクールバス整備事業、強い農業づくり事業、6次産業化ネットワーク活動事業、多面的機能支払交付金事業、野生鳥獣被害防止事業、町道新道線改良事業、石田橋改良事業、農業集落排水特別会計繰出金等が執行され、町勢発展のための努力がなされている。

歳入歳出の決算総括表は別紙資料①のとおりである。最終予算額は17,644,739千円で、当初予算16,366,410千円に対し7.81%の増加となった。全会計の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）は954,462千円の黒字で、翌年度への繰越額46,873千円を差引きした実質収支は907,589千円の黒字となっている。また、実質収支から前年度実質収支774,610千円を差引いた単年度収支は132,979千円の黒字となった。

決算規模についてみると、歳入総額は17,416,067千円で、前年（18,447,936千円）に比べ5.59%の減、歳出総額は16,461,604千円で、前年（17,610,257千円）に比べ6.52%の減となった。翌年度へ繰越された財源は46,873千円となった。

翌年度事業への繰越額は231,929千円で、その財源の内訳は既収入特定財源1,496千円、国県支出金167,558千円、地方債17,000千円、その他特定財源498千円、一般財源45,377千円となっている。

一般会計は、歳入11,043,173千円、前年（12,370,478千円）に比べ10.73%の減、歳出10,460,171千円で、前年（11,879,499千円）に比べ11.95%の減となっている。翌年度への繰越額は46,873千円である。

特別会計の決算は別紙資料③のとおりである。歳入 6,372,894 千円で、前年 (6,077,457 千円) に比べ 295,436 千円 (4.86%) 増、歳出 6,001,433 千円で、前年 (5,730,758 千円) に比べ 270,674 千円 (4.72%) の増となった。(別紙資料③-1)。

歳入は、前年に比べて一般会計で 1,327,305 千円減少、その主なものは町債で 1,130,200 千円 (62.97%) 減少、配当割交付金 2,577 千円 (25.39%) 減少、県支出金 178,659 千円 (13.26%) 減少し、特別会計は 295,436 千円 (4.86%) 増加した。

歳出では、前年に比べ一般会計で 1,419,327 千円 (11.95%) 減少した。総務費 384,198 千円 (16.13%)、民生費 922,450 千円 (22.85%)、教育費 351,454 千円 (30.98%) の減少等が要因である。特別会計は 270,674 千円 (4.72%) 増加した。

収入未済額は別紙資料⑨-1 のとおり 484,618 千円で、前年に比べ 14,520 千円 (2.91%) 減少している。一般会計では前年に比べ 8,340 千円 (5.62%) 減少、国民健康保険特別会計は 5,053 千円 (3.61%) 減少。簡易水道特別会計は 1,367 千円 (5.47%) 増加、農業集落排水特別会計は 1,404 千円 (7.00%) 増加、介護保険特別会計は 1,410 千円 (15.85%) 増加、後期高齢者医療特別会計は 754 千円 (50.82%) 減少した。

普通会計の歳入総額は 11,043,153 千円で、前年 12,370,901 千円に比べ 10.7%減少し、自主財源をみると 2,165,606 千円で自主財源比率 19.6%、前年 (18.6%) に比べ 1.0 ポイント上昇している。(別紙資料④) 歳出総額は 10,457,567 千円で、前年 11,876,414 千円に比べ 11.9%の減少となった。(別紙資料⑤)

地方債の残高は、全会計総額 20,084,230 千円で前年 21,161,263 千円に比べ 1,077,033 千円減少した。町民一人当たりの残高は 1,127 千円で、前年に比べ 43 千円減少している。(別紙資料⑧)

一般会計の地方債は 12,039,968 千円で、前年 12,494,382 千円に比べ 454,414 千円減少した。

債務負担行為の状況は別紙資料⑫のとおりで平成 28 年度以降の支出予定額は 113,933 千円である。

全基金の残高は 5,935,481 千円で、前年に比べ 686,967 千円増加した。財政調整基金が 400,000 千円、減債基金 200,000 千円、過疎地域活性化基金 19,980 千円等が増加した。(別紙資料⑦)

全町民一人当たりの全基金の残高は 333 千円で、前年に比べ 43 千円増加した。

財政の諸比率は、別紙資料⑬のとおりで財政力指数 0.234、前年 (0.233) に比べ 0.001 ポイント上昇、経常収支比率は 82.5%、前年 (82.9%) に比べ 0.4 ポイント改善となった。

決算審査の概要は以上のとおりである。

(2) 審査意見

平成 27 年度は八頭町が新たな町づくりに向けてスタートした年度であった。八頭町の第 2 ステージ、「地方創生」元年ともいわれ、第 2 次総合計画の初年度に当たり、国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき 9 月には八頭町人口ビジョン、八頭町総合戦略が策定され、平成 28 年 3 月には、次年度へ向けて、第 3 次行政改革大綱、行政改革推進プラン、第 3 次定員適正化計画、八頭町人権を尊重する町づくり基本計画、第 3 次男女共同参画プラン、八頭町子ども・子育て支援事業計画等重要な計画が策定されている。

吉田町長のもと初めて本格的に編成された予算をもとに執行された決算であり、総額 17,644 百万円、対前年 5.94%減の予算が執行され、普通交付税については、平成 27 年度から始まった合併算定替え縮減の影響はあったものの、最終的に決算額では 23,855 千円の減額にとどまった。

歳入総額は前年に比べ 1,031 百万円 (5.59%) 減少し、一般会計で 1,327 百万円減少、特別会計は 295 百万円増加している。

八頭中学校の新設事業、郡家東保育所新築事業等の大型事業が完了し投資的経費が大幅に減少

した影響もあって予算規模は、一般会計で 1,464 百万円 (11.63%) 減少した。特別会計は 350 百万円 (5.68%) 増加している。

特別会計に対する繰出金は、農業集落排水特別会計の 519 百万円をはじめとして総額 1,415 百万円繰出され、ほぼ前年並みとなった。予算の執行率は歳入 98.70% (前年 98.34%)、歳出 93.29% (前年 93.88%) で前年に比べ歳入はやや上昇し、歳出は減少している。

次に以下の項目について審査意見を述べる。

① 事業の執行状況について

八頭中学校の新設事業、郡家駅コミュニティ施設整備事業、郡家東保育所新築事業等の大型事業が前年度で完了し、新たに地方創生事業が始まった。地方創生関連交付金を活用した事業は総額で 178 百万円執行されている。他にも農業づくり事業、6次産業化ネットワーク活動事業等が執行され概ね順調に執行されている。

地方創生の取り組みは、平成27年9月に八頭町人口ビジョン・八頭町総合戦略が策定され総合目標として、平成32年の人口 17,000 人を目指している。

数値目標と重要業績評価指標を基にしたPDCAサイクルによる進捗管理を八頭町総合戦略策定委員会と同様に、産官学労等関係者が参加した組織による検証体制を確保し継続的に見直しを行いながら、事業が進められている。現在行われている事務事業の評価と共に、新しく始まった進捗管理による成果を注視したい。

② 町税について

一般会計歳入は前年に比べ 1,327 百万円減少した。町税は平成25年度をピークに減少し、平成27年度は前年に比べ、3,457 千円減少している。

人口減少と高齢化が急速に進み、地方経済の好転が期待できない現状では、自主財源の根幹である町税等の増加は見込めない状況にある。財政計画によると、地方税の見通しは、年々減少し、平成36年度には 1,143 百万円と予想している。本年度の実績からみると今後9年間に 149 百万円の減収が予想される。こうした状況の下で安定した財政を確立するためには町税等の徴収率の向上は極めて重要な課題と思われる。

町税の徴収率は 91.84% で前年度 (91.47%) に比べ 0.37 ポイント改善しているが、その水準は満足できる状況にない。鳥取県の市町村の状況を見ると、平成26年度の鳥取県市町村平均徴収率は 94.9% である。八頭町は平均より 3.4 ポイント低く、低い方から 2 番目の位置にある。

徴収率の向上には相当の努力を傾けてきたと思われるが、残念ながら期待した成果が上がっているとは言えない状況にある。徴収率の向上を図ることは喫緊の課題と思われる。

③ 収入未済金と不納欠損処分について

収入未済額は総額 484,618 千円、前年に比べ 14,520 千円 2.91% 減少したが、調定額の総額 17,914 百万円に対する比率は 2.71% である。前年度 (2.63%) に比べ 0.08 ポイント上昇し悪化している。

一般会計では、対前年比で 8,340 千円 5.62% 減少、国民健康保健特別会計 5,053 千円 3.61%、住宅資金特別会計 4,085 千円 3.01% とそれぞれ減少しているが、一方一般会計の不納欠損処分は 6,031 千円、国民健康保険税で 7,411 千円、介護保険料 261 千円、後期高齢者医療保険料など総額 14,151 千円実施されており、結果として不納欠損処分のほかには住宅資金会計で成果が見られたものの目立った成果は上げられなかった。

こうした状況の下、平成27年9月には、八頭町税等収納対策方針が町長から示されている。

5つの基本方針と3つの滞納整理目標そして具体的な実施内容が示されている。滞納整理の目標として、①対前年度比収納率アップ、②滞納者数の前年度より削減、③長期高額案件の年次的削減に向けた解決の道筋をつける。こうした指示に基づいて収納に努めているが、本年度決算においては、まだ著しい成果には至っていない。

担当課によって取組内容に温度差がみられるので、進捗状況を確認・指導する体制の整備と目標に対し数値で具体的に実施していくことが必要と思われる。

④ 若桜鉄道について

若桜鉄道株式会社は鳥取県、八頭町、若桜町、鳥取市などが出資する第3セクター方式で設立運営されている。平成21年4月全国で初めて公有民営の上下分離方式による運行を開始。若桜町・八頭町は、第3種鉄道事業者として線路、駅舎等の鉄道施設、鉄道用地を保有し若桜鉄道株式会社は両町から無償で借り受けて運行を行ってきた。さらに平成28年4月から、車両も若桜町・八頭町が所有し運行を行っている。平成27年度には、325千人の旅客輸送実績がある。平成27年4月には45年ぶりに蒸気機関車が社会実験によって復活、地域の活性化の期待をのせて、沿線には13,000人余りの人が押し寄せた。若桜鉄道は重要な公共交通であり観光資源と成り得ると位置づけられ八頭町も積極的に、経営支援を続けている。

本年度決算においては、同社に関連して 若桜鉄道対策費として、109,122千円、若桜鉄道施設等整備事業費として26,278千円、平成26年度までの赤字補てん支援補助として24,040千円等総額およそ166百万円が支出されている。

同社の経営状況について平成28年7月に開かれた行政懇談会において町民に説明されているが、決して見通しが明るいわけではない。同社が過年度の会計処理を誤り平成26年度決算において13,055千円の過年度修正を行ったことが説明されている。こうしたことは若桜鉄道の存続を願う町民の熱意に水を差しかねない。観光客を増やすことはもちろん、何よりも地域住民の支持・協力なしには若桜鉄道の発展はありえないと思われる。公共交通として利用することはもちろん、大人も子どもも若桜鉄道に親しむ機会をできるだけ増やし、わが町の鉄道として親しみの持てる工夫をしてほしい。地域住民に経営情報を含め、積極的に情報開示し、住民の意見や熱意をくみ上げる姿勢を求めたい。

⑤ 指摘事項について

平成27年度決算審査において指摘事項はなかった。

(3) 普通会計（一般会計、住宅資金特別会計、墓地事業特別会計の3会計）の財政状況、普通会計の収支の状況等は（表3）（表4）に示すが、概要は次のとおりである。

(表2) 実質収支の状況

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	①	11,043,173,025	6,372,894,424	17,416,067,449
歳出総額	②	10,460,171,103	6,001,433,366	16,461,604,469
形式収支	③=①-②	583,001,922	371,461,058	954,462,980
翌年度へ繰り越すべき財源	④	46,873,000	0	46,873,000
実質収支	⑤=③-④	536,128,922	371,461,058	907,589,980

(表3) 普通会計決算収支表

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増(△)減額	増減率
歳入総額	①	11,043,153	12,370,901	△ 1,327,748	△ 10.7
歳出総額	②	10,457,567	11,876,414	△ 1,418,847	△ 11.9
形式収支	③=①-②	585,586	494,487	91,099	18.4
翌年度へ繰り越すべき財源	④	46,873	53,069	△ 6,196	△ 11.7
実質収支	⑤=③-④	538,713	441,418	97,295	22.0
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支)	⑥	97,295	86,077	11,218	13.0

(表4) 普通会計決算収支等の推移表

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳入総額	(A)	11,043,153	12,370,901	11,253,750	10,786,974	11,081,542
歳出総額	(B)	10,457,567	11,876,414	10,612,903	10,289,207	10,653,039
形式収支	(C)=(A)-(B)	585,586	494,487	640,847	497,767	428,503
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	46,873	53,069	285,506	95,868	40,083
実質収支	(E)=(C)-(D)	538,713	441,418	355,341	401,899	388,420
経常収支比率		82.5	82.9	83.6	84.9	84.2
実質公債費比率		8.2	9.3	10.6	10.9	11.8

- 歳入総額は11,043,153千円で、前年度に比較して1,327,748千円(10.7%)の減少となっている。歳入の状況は別紙資料④のとおりで、前年度対比で町債1,130,200千円(63.0%)減、配当割交付金2,577千円(25.4%)減、さらに県支出金178,267千円(13.2%)減となっている。
- 歳出総額は10,457,567千円で、前年度に比較して1,418,847千円(11.9%)の減となっている。歳出の状況は別紙資料⑤のとおりで、前年度対比で普通建設事業費1,403,437千円(59.3%)減、人件費79,919千円(4.1%)減、投資及び出資金・貸付金89,700千円(97.0%)減となっている。これを義務的経費、投資的経費、その他の経費に分析してみると別紙資料⑩のとおり、義務的経費は前年に比べ57,735千円減少して4,442,303千円、構成比42.5%。前年度は4,500,038千円、構成比37.9%であった。投資的経費は、前年に比べ1,402,772千円減少し、967,621千円で構成比9.3%。前年度は2,370,393千円で構成比19.9%であった。その他経費は41,660千円増加し、5,047,643千円で構成比48.2%。前年は5,005,983千円、構成比42.2%であった。
- 歳入歳出差引額(形式収支)は585,586千円であり、このうち翌年度への繰越事業の収入財源46,873千円を差引き、実質収支は538,713千円で、前年度の繰越金を差引く単年度収支は97,295千円で、財政調整基金積立金400,000千円を加えた実質単年度収支は497,295千円となっている。平成17年度と平成23年度からの収支の状況は別紙資料⑥のとおりである。
- 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は82.5%、実質公債費比率は8.2%で、前年度より、経常収支比率は0.4ポイント、実質公債費比率は1.1ポイント改善している。経常収支比率は要注意値(80%)より若干高く推移している。財政の弾力性の低下、硬直化がなおも懸念されるが、今後も財政の健全運営を十分配慮しながら、町政の進展を図りたい。
- 積立金については、前年度と比較し減債基金が199,400千円増額、ふるさと活性化基金が

15,173千円増額、まちづくり基金が150,100千円減額となり、普通会計では57,102千円の増額となっている。なお、平成17年度と平成23年度からの基金の動きは別紙資料⑦のとおりである。

- 普通会計の地方債残高については、現在高が12,056,733千円（そのうち一般会計分が12,039,968千円、住宅資金特別会計が16,765千円）となり、前年度に比較して458,138千円減少している。なお、平成17年度末と平成23年度末から平成26年度末の状況は別紙資料⑧のとおりである。
- 不納欠損額は町税6,031千円である。（別紙資料⑨）
引き続き、的確な執行管理を求めたい。

(4) 会計別審査意見（会計別執行状況）

○ 平成27年度 八頭町一般会計（総括事項）

歳入歳出決算額では、歳入11,043,173,025円、歳出10,460,171,103円であり、歳入歳出差引額は583,001,922円となっており、繰越事業費財源46,873,000円を差し引き536,128,922円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。繰越額では、10件の事業、231,929,000円が翌年度に繰越されている。

なお、町税等の収入未済額は別紙資料⑨のとおりであり、今後とも努力が望まれる。

不納欠損処分は一般会計で総額6,031,084円行われている。引き続き厳正な事務処理を求めたい。

歳入款別の状況

第1款 町税

予算現額1,256,557千円に対し、収入済額1,292,353千円であるが、前年度に比較して3,457千円(0.27%)の減となっている。

町税の収入未済額については108,745,131円であり、6,031,084円の不納欠損処分が行われている。今後とも滞納額の減に一層努力されたい。なお、滞納繰越額のみについてみると、調定額117,468,374円に対し、収入額は20,220,544円で徴収率は17.21%（前年度12.80%）で上昇し、滞納額は減少している。引き続き納税意識を高めるとともに、徴収に努められたい。

(表5) 款1 町税 (単位:円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度	1,256,557,000	1,407,129,311	1,292,353,096	6,031,084	108,745,131	35,796,096	102.85%
平成26年度	1,238,525,000	1,416,596,601	1,295,810,196	3,262,792	117,523,613	57,285,196	104.63%
比較	額	△ 9,467,290	△ 3,457,100	2,768,292	△ 8,778,482	△ 21,489,100	
増(△)減	率	1.46	△ 0.67	△ 0.27		△ 37.51	

(表5-1) 町税収入推移表

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年 伸び率
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	
1. 町民税	588,467,266	45.11%	571,204,471	44.08%	574,995,293	44.49%	0.66
1. 個人	543,725,066	41.68%	526,267,171	40.61%	526,041,693	40.70%	△ 0.04
2. 法人	44,742,200	3.43%	44,937,300	3.47%	48,953,600	3.79%	8.94
2. 固定資産税	572,108,594	43.86%	582,564,768	44.96%	574,665,248	44.47%	△ 1.36
1. 固定資産税	569,698,394	43.68%	580,138,668	44.77%	572,136,648	44.27%	△ 1.38
2. 国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	2,410,200	0.18%	2,426,100	0.19%	2,528,600	0.20%	4.22
3. 軽自動車税	52,069,749	3.99%	52,590,703	4.06%	53,037,662	4.10%	0.85
4. 町たばこ税	91,757,218	7.03%	89,450,254	6.91%	89,654,893	6.94%	0.23
合 計	1,304,402,827		1,295,810,196		1,292,353,096		△ 0.27

(表5-2) 町税不納欠損額の推移

(単位:円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年 増減額	対前年 伸び率
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比		
1. 町民税	1,603,646	35.21%	436,882	13.39%	2,495,974	41.39%	2,059,092	471.32
1. 個人	1,603,646	35.21%	436,882	13.39%	2,495,974	41.39%	2,059,092	471.32
2. 法人	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00
2. 固定資産税	2,699,790	59.29%	2,512,310	77.00%	3,305,310	54.80%	793,000	31.56
1. 固定資産税	2,699,790	59.29%	2,512,310	77.00%	3,305,310	54.80%	793,000	31.56
3. 軽自動車税	250,300	5.50%	313,600	9.61%	229,800	3.81%	△ 83,800	△ 26.72
合 計	4,553,736		3,262,792		6,031,084		2,768,292	84.84

第2款 地方譲与税

予算現額73,250千円に対し、収入済額は75,127千円であり、前年度と比較して3,459千円(4.83%)の増となっている。

(表6) 款2 地方譲与税

(単位:円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度	73,250,000	75,127,000	75,127,000	0	0	1,877,000	102.56%
平成26年度	74,904,000	71,668,000	71,668,000	0	0	△ 3,236,000	95.68%
比 較	額	△ 1,654,000	3,459,000	3,459,000	0	0	5,113,000
増(△)減	率	△ 2.21	4.83	4.83			△ 158.00

第3款 利子割交付金

予算現額4,032千円に対し、収入済額は3,634千円であり、前年度と比較して477千円(11.60%)の減となっている。

(表7)

款3 利子割交付金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度		4,032,000	3,634,000	3,634,000	0	0	△ 398,000	90.13%
平成26年度		4,095,000	4,111,000	4,111,000	0	0	16,000	100.39%
比較 増(△)減	額	△ 63,000	△ 477,000	△ 477,000	0	0	△ 414,000	
	率	△ 1.54	△ 11.60	△ 11.60			△ 2,587.50	

第4款 配当割交付金

予算現額9,593千円に対し、収入済額は7,573千円であり、前年度に比較して2,577千円(25.39%)の減となっている。

(表8)

款4 配当割交付金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度		9,593,000	7,573,000	7,573,000	0	0	△ 2,020,000	78.94%
平成26年度		12,789,000	10,150,000	10,150,000	0	0	△ 2,639,000	79.37%
比較 増(△)減	額	△ 3,196,000	△ 2,577,000	△ 2,577,000	0	0	619,000	
	率	△ 24.99	△ 25.39	△ 25.39			△ 23.46	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額7,840千円に対し、収入済額は7,068千円であり、前年度と比較して1,796千円(34.07%)の増となっている。

(表9)

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度		7,840,000	7,068,000	7,068,000	0	0	△ 772,000	90.15%
平成26年度		4,560,000	5,272,000	5,272,000	0	0	712,000	115.61%
比較 増(△)減	額	3,280,000	1,796,000	1,796,000	0	0	△ 1,484,000	
	率	71.93	34.07	34.07			△ 208.43	

第6款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額1,671千円に対し、収入済額は2,217千円であり、前年度と比較して341千円(18.22%)の増となっている。

(表10)

款6 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度		1,671,000	2,217,250	2,217,250	0	0	546,250	132.69%
平成26年度		1,173,000	1,875,475	1,875,475	0	0	702,475	159.89%
比較 増(△)減	額	498,000	341,775	341,775	0	0	△ 156,225	
	率	42.46	18.22	18.22			△ 22.24	

第7款 地方消費税交付金

予算現額 301,749 千円に対し、収入済額は 301,619 千円であり、前年度と比較して 133,730 千円 (79.65%) の増となっている。増加要因は消費税の増税によるものである。

(表11) 款7 地方消費税交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度		301,749,000	301,619,000	301,619,000	0	0	△ 130,000	99.96%
平成26年度		167,889,000	167,889,000	167,889,000	0	0	0	100.00%
比較 増(△)減	額	133,860,000	133,730,000	133,730,000	0	0	△ 130,000	
	率	79.73	79.65	79.65				

第8款 自動車取得税交付金

予算現額 12,893 千円に対し、収入済額は 12,892 千円であり、前年度と比較して 1,664 千円 (14.82%) の増となっている。

(表12) 款8 自動車取得税交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度		12,893,000	12,892,000	12,892,000	0	0	△ 1,000	99.99%
平成26年度		11,228,000	11,228,000	11,228,000	0	0	0	100.00%
比較 増(△)減	額	1,665,000	1,664,000	1,664,000	0	0	△ 1,000	
	率	14.83	14.82	14.82				

第9款 地方特例交付金

予算現額と収入済額は同額の 4,248 千円である。前年度と比較して 656 千円 (13.38%) の減となっている。

(表13) 款9 地方特例交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度		4,248,000	4,248,000	4,248,000	0	0	0	100.00%
平成26年度		5,675,000	4,904,000	4,904,000	0	0	△ 771,000	86.41%
比較 増(△)減	額	△ 1,427,000	△ 656,000	△ 656,000	0	0	771,000	
	率	△ 25.15	△ 13.38	△ 13.38			△ 100.00	

第10款 地方交付税

予算現額 5,511,583 千円に対し、収入済額は 5,611,991 千円であり、前年度と比較して 13,858 千円 (0.25%) の減となっている。歳入に占める割合は 50.8% である。

(表14)

款10 地方交付税

(単位:円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度	5,511,583,000	5,611,991,000	5,611,991,000	0	0	100,408,000	101.82%
平成26年度	5,579,438,000	5,625,849,000	5,625,849,000	0	0	46,411,000	100.83%
比較額	△67,855,000	△13,858,000	△13,858,000	0	0	53,997,000	
増(△)減率	△ 1.22	△ 0.25	△ 0.25			116.35	

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額1,277千円に対し、収入済額は1,270千円であり、前年度と比較して103千円(8.83%)の増となっている。

(表15)

款11 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度	1,277,000	1,270,000	1,270,000	0	0	△ 7,000	99.45%
平成26年度	1,359,000	1,167,000	1,167,000	0	0	△ 192,000	85.87%
比較額	△ 82,000	103,000	103,000	0	0	185,000	
増(△)減率	△ 6.03	8.83	8.83			△ 96.35	

第12款 分担金及び負担金

予算現額96,811千円に対し、収入済額95,502千円であり、前年度と比較して11,051千円(10.37%)の減となっている。

なお、保育料に3,297,750円(うち滞納繰越分2,482,240円)の収入未済があるので早期に処理されたい。

(表16)

款12 分担金及び負担金

(単位:円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度	96,811,000	98,800,011	95,502,261	0	3,297,750	△ 1,308,739	98.65%
平成26年度	108,833,000	110,075,328	106,553,768	0	3,521,560	△ 2,279,232	97.91%
比較額	△ 12,022,000	△ 11,275,317	△ 11,051,507	0	△ 223,810	970,493	
増(△)減率	△ 11.05	△ 10.24	△ 10.37			△ 42.58	

第13款 使用料及び手数料

予算現額68,140千円に対し、収入済額は70,133千円であり、前年度と比較して1,590千円(2.32%)の増となっている。

なお、町営住宅使用料に27,435,850円(うち滞納繰越分21,928,860円)の収入未済があり、調定額の50%にもなる。法的措置も視野に入れ、滞納者毎の収納方針を具体的で明確にした対応を求めたい。収入未済額は前年度と比較して609,530円の増となっている。

(表17) 款13 使用料及び手数料

(単位:円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度	68,140,000	97,569,630	70,133,780	0	27,435,850	1,993,780	102.93%
平成26年度	67,468,000	95,369,140	68,542,820	0	26,826,320	1,074,820	101.59%
比較	額	672,000	2,200,490	1,590,960	0	609,530	918,960
増(△)減	率	1.00	2.31	2.32		85.50	

第14款 国庫支出金

予算現額 1,193,659 千円に対し、収入済額は 1,015,025 千円であり、前年度と比較して 10,691 千円 (1.04%) の減となっている。

(表18) 款14 国庫支出金

(単位:円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度	1,193,659,000	1,015,025,643	1,015,025,643	0	0	△ 178,633,357	85.03%
平成26年度	1,128,040,000	1,025,716,972	1,025,716,972	0	0	△ 102,323,028	90.93%
比較	額	65,619,000	△ 10,691,329	△ 10,691,329	0	0	△ 76,310,329
増(△)減	率	5.82	△ 1.04	△ 1.04		74.58	

第15款 県支出金

予算現額 1,187,705 千円に対し、収入済額は 1,169,196 千円であり、前年度と比較して 178,659 千円 (13.26%) の減となっている。

(表19) 款15 県支出金

(単位:円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度	1,187,705,000	1,169,196,110	1,169,196,110	0	0	△ 18,508,890	98.44%
平成26年度	1,439,346,000	1,347,855,438	1,347,855,438	0	0	△ 91,490,562	93.64%
比較	額	△ 251,641,000	△ 178,659,328	△ 178,659,328	0	0	72,981,672
増(△)減	率	△ 17.48	△ 13.26	△ 13.26		△ 79.77	

第16款 財産収入

予算現額 49,793 千円に対し、収入済額は 53,426 千円である。その内訳は土地建物貸付収入 36,829 千円、財政調整基金等の積立金利子 10,916 千円、財産売払収入 5,679 千円である。

(表20) 款16 財産収入

(単位:円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度	49,793,000	53,426,070	53,426,070	0	0	3,633,070	107.30%
平成26年度	43,039,000	45,348,353	45,348,353	0	0	2,309,353	105.37%
比較	額	6,754,000	8,077,717	8,077,717	0	0	1,323,717
増(△)減	率	15.69	17.81	17.81		57.32	

第17款 寄附金

予算現額 18,117 千円に対し、収入済額は 18,922 千円であり、前年度と比較して 15,926 千円 (531.49%) の増となっている。この内ふるさと納税は 18,256 千円であり、前年度と比較して 15,477 千円 (556.92%) の大幅増となっている。自主財源の乏しい八頭町にとって今後に期待の持てる結果であった。納税者のニーズに合った特産品、地元商品を開発するなど積極的な取り組みを望む。

(表21) 款17 寄附金 (単位:円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度	18,117,000	18,922,583	18,922,583	0	0	805,583	104.45%
平成26年度	2,919,000	2,996,507	2,996,507	0	0	77,507	102.66%
比較額	15,198,000	15,926,076	15,926,076	0	0	728,076	
増(△)減率	520.66	531.49	531.49			939.37	

第18款 繰入金

予算現額 28,647 千円に対し、収入済額は 28,646 千円であり、前年度と比較して 24,080 千円 (527.38%) の増となっている。

(表22) 款18 繰入金 (単位:円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度	28,647,000	28,646,000	28,646,000	0	0	△ 1,000	100.00%
平成26年度	4,567,000	4,566,000	4,566,000	0	0	△ 1,000	99.98%
比較額	24,080,000	24,080,000	24,080,000	0	0	0	
増(△)減率	527.26	527.38	527.38			0.00	

第19款 繰越金

前年度繰越金 490,979 千円を収入。この内 53,069 千円は前年度から繰越明許されたものである。

(表23) 款19 繰越金 (単位:円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度	490,979,000	490,979,940	490,979,940	0	0	940	100.00%
平成26年度	634,359,000	634,359,858	634,359,858	0	0	858	100.00%
比較額	△ 143,380,000	△ 143,379,918	△ 143,379,918	0	0	82	
増(△)減率	△ 22.60	△ 22.60	△ 22.60			9.56	

第20款 諸収入

予算現額 112,949 千円に対し、収入済額は 116,748 千円であり、前年度と比較して 23,067 千円 (16.50%) の減となっている。

(表24)

款20 諸収入

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度		112,949,000	117,274,842	116,748,292		526,550	3,799,292	103.36%
平成26年度		131,117,000	140,312,155	139,815,572	22,413	474,170	8,698,572	106.63%
比較 増(△)減	額	△ 18,168,000	△ 23,037,313	△ 23,067,280	△ 22,413	52,380	△ 4,899,280	
	率	△ 13.86	△ 16.42	△ 16.50			△ 56.32	

第21款 町債

予算現額 693,800 千円に対し、収入済額は 664,600 千円である。

なお、地方債の平成27年度末における現在高に関する状況は、別紙資料⑧のとおりである。

(表25)

款21 町債

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成27年度		693,800,000	664,600,000	664,600,000	0	0	△29,200,000	95.79%
平成26年度		1,928,100,000	1,794,800,000	1,794,800,000	0	0	△133,300,000	93.09%
比較 増(△)減	額	△1,234,300,000	△1,130,200,000	△1,130,200,000	0	0	104,100,000	
	率	△ 64.02	△ 62.97	△ 62.97			△ 78.09	

歳出款別の状況

第1款 議会費

予算現額 112,114 千円に対して議員報酬など支出済額は 110,113 千円であり、前年度と比較して 1,976 千円 (1.83%) の増となっている。

(表26)

款1 議会費

(単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		112,114,000	110,113,818	0	2,000,182	98.22%
平成26年度		110,406,000	108,137,440	0	2,268,560	97.95%
比較 増(△)減	額	1,708,000	1,976,378	0	△ 268,378	
	率	1.55	1.83		△ 11.83	

第2款 総務費

予算現額 2,191,970 千円に対して支出済額は 1,997,741 千円である。基金費では主に財政調整基金へ 400,000 千円、減債基金へ 200,000 千円、まちづくり基金へ 2,800 千円、ふるさと活性化基金へ 17,997 千円が積立てられている。その他のものでは、地方創生事業 129,271 千円、若桜鉄道対策費 109,122 千円、情報通信基盤整備事業 96,034 千円、地域消費喚起・生活支援事業 48,252 千円、町営バス事業費 26,824 千円、電算システム一般管理費 37,813 千円、社会保障・税番号制度事業費 29,442 千円が主なものである。町営バス事業では、2路線を中型バス、5路線を小型車で運行するなどして公共施設や病院などへの町民の交通手段の確保を図った。

地方創生加速化事業 80,875 千円、電算システム一般管理費 44,263 千円が明許繰越されている。

(表27)

款2 総務費

(単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		2,191,970,000	1,997,741,468	125,138,000	69,090,532	91.14%
平成26年度		2,620,533,000	2,381,939,921	174,795,000	63,798,079	90.90%
比較 増(△)減	額	△ 428,563,000	△ 384,198,453	△ 49,657,000	5,292,453	
	率	△ 16.35	△ 16.13		8.30	

第3款 民生費

予算現額3,277,884千円に対して支出済額は3,114,408千円である。

主なものは、国保会計繰出金192,771千円、介護保険特別会計繰出金332,277千円、後期高齢者医療特別会計繰出金61,985千円、特別医療支給費104,544千円、後期高齢者医療総務費206,187千円、自立支援制度事業390,059千円、児童手当給付事業(子ども手当給付事業)249,145千円、保育所運営費182,631千円、町社会福祉協議会補助66,847千円、生活保護扶助費224,675千円、保育施設整備事業費25,968千円である。

また、同和対策事業費12,633千円の中で、「八頭町部落差別撤廃・人権擁護総合計画」を総括して「八頭町人権を尊重するまちづくり基本計画」が策定されているが、同和教育の成果を大切にし更に発展することを望む。

臨時福祉給付金支給事業70,200千円、福祉施設管理費17,886千円が明許繰越されている。

(表28)

款3 民生費

(単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		3,277,884,000	3,114,408,841	88,086,000	75,389,159	95.01%
平成26年度		4,135,032,000	4,036,859,166	0	98,172,834	97.63%
比較 増(△)減	額	△ 857,148,000	△ 922,450,325	88,086,000	△ 22,783,675	
	率	△ 20.73	△ 22.85		△ 23.21	

第4款 衛生費

予算現額708,291千円に対して支出済額は686,719千円である。

主なものは、ごみ処理費219,990千円、簡易水道会計繰出金70,000千円、予防接種事業45,495千円、郡家保健センター増改築事業費66,001千円、保健センター運営費34,159千円、長寿健康増進事業費36,024千円である。

(表29)

款4 衛生費

(単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		708,291,000	686,719,554	0	21,571,446	96.95%
平成26年度		673,639,000	582,272,959	70,665,000	20,701,041	86.44%
比較 増(△)減	額	34,652,000	104,446,595	△ 70,665,000	870,405	
	率	5.14	17.94		4.20	

第5款 農林水産業費

予算現額1,660,250千円に対して支出済額は1,607,988千円である。

主なものは、農業集落排水特別会計繰出金519,000千円、強い農業づくり事業216,362千円、農地中間管理事業20,442千円、地籍調査事業費100,290千円、6次産業化ネットワーク活動事業100,000

千円、中山間直接支払交付金事業 40,070 千円、農業農村整備事業 31,103 千円、多面的機能支払交付金事業 95,210 千円、野生鳥獣被害防止事業費 87,086 千円、緑の産業再生プロジェクト事業 16,500 千円、竹林整備事業 20,704 千円が支出されている。鳥取梨生産振興事業費 14,203 千円、「新甘泉」「秋甘泉」及び鳥取オリジナル梨新品種の生産拡大を図るため助成支援を行った。

地域おこし協力隊事業 22,716 千円で 7 名の協力隊員を配属している。活発な情報発信により町外からの若者が集う体制の構築が更に大きな輪になるよう望む。

田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援事業 2,455 千円、農業農村整備事業 480 千円が明許繰越されている。

(表30) 款5 農林水産業費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		1,660,250,000	1,607,988,366	2,935,000	49,326,634	96.85%
平成26年度		1,588,441,000	1,522,304,944	22,337,000	43,799,056	95.84%
比較 増(△)減	額	71,809,000	85,683,422	△ 19,402,000	5,527,578	
	率	4.52	5.63		12.62	

第6款 商工費

予算現額 45,501 千円に対して支出済額は 39,842 千円であり、商工会の支援、中小企業小口融資などに活用されている。

主なものは商工振興総務費 11,625 千円、観光協会補助金 9,439 千円、ぷらっとびあ・やず管理費 3,221 千円が支出されている。

(表31) 款6 商工費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		45,501,000	39,842,077	0	5,658,923	87.56%
平成26年度		58,103,000	51,831,252	0	6,271,748	89.21%
比較 増(△)減	額	△ 12,602,000	△ 11,989,175	0	△ 612,825	
	率	△ 21.69	△ 23.13		△ 9.77	

第7款 土木費

予算現額 575,558 千円に対して支出済額は 535,371 千円である。

主なものは、公共下水道特別会計繰出金 239,000 千円、除雪対策費 16,335 千円、急傾斜地崩壊対策負担金事業 19,085 千円、道路橋梁維持費 23,949 千円、町道新道線改良事業 88,706 千円、町道横田 1 号線改良事業 8,709 千円、石田橋改良事業 28,432 千円である。

急傾斜地崩壊対策負担金事業 11,858 千円、町道下山根河井線改良事業 1,816 千円、町営住宅管理費 1,496 千円が明許繰越されている。

(表32) 款7 土木費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		575,558,000	535,371,105	15,170,000	25,016,895	93.02%
平成26年度		600,209,000	534,542,355	41,996,000	23,670,645	89.06%
比較 増(△)減	額	△ 24,651,000	828,750	△ 26,826,000	1,346,250	
	率	△ 4.11	0.16		5.69	

第8款 消防費

予算現額 340,404 千円に対して支出済額は 333,720 千円である。

非常備消防費は 48,292 千円で消防団の運営・消防施設の整備・更新と防災行政無線等の維持管理がされている。常備消防費では、鳥取県東部広域行政管理組合負担金 283,165 千円が支出されている。

(表33) 款8 消防費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		340,404,000	333,720,176	0	6,683,824	98.04%
平成26年度		310,471,000	304,248,069	0	6,222,931	98.00%
比較 増(△)減	額	29,933,000	29,472,107	0	460,893	
	率	9.64	9.69		7.41	

第9款 教育費

予算現額 826,430 千円に対して支出済額 783,036 千円である。

主なものは、小学校管理運営費 80,455 千円、中学校管理運営費 33,993 千円、スクールバス整備事業費 39,694 千円、スクールバス管理運営費 46,310 千円、給食センター管理運営費 42,224 千円、小学校少人数学級等実施事業費 42,000 千円、図書館管理費 25,715 千円、地区公民館総務費 22,937 千円、人権教育推進事業費 17,674 千円である。

小学校統合準備対策費 600 千円が明許繰越されている。

(表34) 款9 教育費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		826,430,000	783,036,731	600,000	42,793,269	94.75%
平成26年度		1,172,889,000	1,134,490,977	0	38,398,023	96.73%
比較 増(△)減	額	△ 346,459,000	△ 351,454,246	600,000	4,395,246	
	率	△ 29.54	△ 30.98		11.45	

第10款 災害復旧費

予算現額 6,389 千円に対して、支出済額は 5,794 千円である。

(表35) 款10 災害復旧費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		6,389,000	5,794,240	0	594,760	90.69%
平成26年度		12,463,000	5,128,901	6,386,000	948,099	41.15%
比較 増(△)減	額	△ 6,074,000	665,339	△ 6,386,000	△ 353,339	
	率	△ 48.74	12.97		△ 37.27	

第11款 公債費

予算現額 1,251,911 千円に対して支出済額 1,245,434 千円である。

起債元金償還 1,119,014 千円、利子分 126,419 千円で前年度に比較して 27,691 千円増加している。

(表36) 款11 公債費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		1,251,911,000	1,245,434,727	0	6,476,273	99.48%
平成26年度		1,225,402,000	1,217,743,035	0	7,658,965	99.37%
比較 増(△)減	額	26,509,000	27,691,692	0	△ 1,182,692	
	率	2.16	2.27		△ 15.44	

第12款 予備費

予算現額 128,591 千円に対して支出済額は 0 円である。

(表37) 款12 予備費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度		128,591,000	0	0	128,591,000	0.00%
平成26年度		81,835,000	0	0	81,835,000	0.00%
比較 増(△)減	額	46,756,000	0	0	46,756,000	
	率	57.13			57.13	

○ 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 2,346,680,267 円、歳出総額 2,241,348,182 円であり、歳入歳出差引額 105,332,085 円が実質収支として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは保険税 377,268 千円、国庫支出金 414,837 千円、療養給付費交付金 139,573 千円、繰入金 192,770 千円である。税収入は、歳入総額の 16.07%と大きな比重を占めている。

しかし、税の収入未済額は、町税の収入未済額、108,745 千円を大幅に超え、134,813 千円（うち滞納繰越分 108,395 千円）と増加しており、徴収率は調定額に対し 72.62%に止まっている。

平成17年度の徴収率は 85.88%から年々低下し 13.26 ポイント低下している。しかもこの傾向は歯止めがかかっていない。なお、平成27年度は 7,411 千円の不納欠損処分が行われているが、平成17年度から通算すると 88,069 千円もの多額の不納欠損処分が行われている。こうした状況を見ると現在行っている対応では不十分ではないか、改めて会計全般を見直し原因を究明した対応策が必要と思われる。

(歳出)

保険給付費は 1,291,773 千円で、後期高齢者支援金 233,971 千円、共同事業拠出金 498,381 千円である。

(表38) 国民健康保険特別会計 (単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成27年度		2,402,888,000	2,346,680,267	2,241,348,182	0	105,332,085	93.28%
平成26年度		2,196,721,000	2,166,668,020	2,056,661,416	0	110,006,604	93.62%
比較 増(△)減	額	206,167,000	180,012,247	184,686,766	0	△ 4,674,519	
	率	9.39	8.31	8.98		△ 4.25	

○ 簡易水道特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 338,243,969 円、歳出総額 320,032,435 円であり、歳入歳出差引額は 18,211,534 円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料及び手数料 215,431 千円、繰入金 70,000 千円、繰越金 17,279 千円である。
しかし、使用料及び手数料には 26,347,944 円（うち滞納繰越分 22,796,054 円）の収入未済があり前年度より増加しているため早期に処理されたい。

(歳出)

主なものは総務費が 121,729 千円、事業費 41,544 千円、公債費 156,759 千円である。
配水管更新等の施設維持管理が主業務となっている。今後も安定した給水ができるよう一層努力されたい。

(表39) 簡易水道特別会計 (単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成27年度		331,156,000	338,243,969	320,032,435	0	18,211,534	96.64%
平成26年度		290,499,000	294,756,845	277,477,031	0	17,279,814	95.52%
比較 増(△)減	額	40,657,000	43,487,124	42,555,404	0	931,720	
	率	14.00	14.75	15.34		5.39	

○ 住宅資金特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 16,904,855 円、歳出総額 14,901,193 円であり、歳入歳出差引額 2,003,662 円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは、県支出金 1,086 千円、繰越金 3,178 千円、貸付元利収入 11,607 千円となっている。
収入未済額は、131,564,548 円で前年に比べ 4,085,071 円 (3.01%) の減少となっている。
貸付金のほとんどは最終返済期日を経過したもので 59 件、未到来のものは 19 件と見られる。
平成33年度を最終目標に収納計画を作成し収納に努めているが、平成33年度の見込み残高はおよそ 121 百万円であり、収納の極めて難しい債権と思われる。債務者の状況調査を徹底し収納方針を明確にした対応を求めたい。

(歳出)

主なものは、資金貸付事業費 10,488 千円、公債費 4,412 千円となっている。

(表40) 住宅資金特別会計 (単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成27年度		15,529,000	16,904,855	14,901,193	0	2,003,662	95.96%
平成26年度		14,329,000	15,223,312	12,044,970	0	3,178,342	84.06%
比較 増(△)減	額	1,200,000	1,681,543	2,856,223	0	△ 1,174,680	
	率	8.37	11.05	23.71		△ 36.96	

○ 公共下水道特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 450,462,663 円、歳出総額 400,284,284 円であり、歳入歳出差引額 50,178,379 円が実質収支として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料及び手数料 120,002 千円、繰入金 239,000 千円、繰越金 47,251 千円となっている。
なお、加入分担金収入未済額 6,478,840 円（うち滞納繰越分 6,478,840 円）、使用料の収入未済

額 12,901,586 円（うち滞納繰越分 11,387,166 円）がある。収入未済については積極的に収納されたい。

(歳出)

主なものは施設管理費 88,746 千円、公債費 247,634 千円である。

(表41) 公共下水道特別会計 (単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成27年度		448,867,000	450,462,663	400,284,284	0	50,178,379	89.18%
平成26年度		459,304,000	458,948,456	411,696,948	0	47,251,508	89.63%
比較 増(△)減	額	△ 10,437,000	△ 8,485,793	△ 11,412,664	0	2,926,871	
	率	△ 2.27	△ 1.85	△ 2.77		6.19	

○ 農業集落排水特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 717,992,442 円、歳出総額 689,568,569 円であり、歳入歳出差引額 28,423,873 円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは分担金 1,466 千円、使用料 145,110 千円、一般会計繰入金 519,000 千円、繰越金 36,115 千円である。

使用料の収入未済額 19,522,391 円（うち滞納繰越分 16,532,571 円）は前年度より増加しており、分割納付期限が経過した農業集落排水事業分担金 1,941,000 円とともに積極的に収納されたい。

(歳出)

主なものは施設管理費 194,881 千円、公債費 427,366 千円である。

(表42) 農業集落排水特別会計 (単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成27年度		714,814,000	717,992,442	689,568,569	0	28,423,873	96.47%
平成26年度		733,278,000	736,272,863	700,157,091	10,000,000	26,115,772	95.48%
比較 増(△)減	額	△ 18,464,000	△ 18,280,421	△ 10,588,522	△ 10,000,000	2,308,101	
	率	△ 2.52	△ 2.48	△ 1.51		8.84	

○ 介護保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 2,277,671,237 円、歳出総額 2,145,360,612 円であり、歳入歳出差引額 132,310,625 円が実質収支額として翌年度へ繰り越されている。

(歳入)

主なものは介護保険料 447,457 千円、国庫支出金 542,199 千円、支払基金交付金 560,386 千円、県支出金 296,128 千円、繰入金 332,277 千円となっている。この中で、介護保険料は歳入総額の 19.64%の比重を占めている。しかし、収入未済額は 10,313,480 円で（うち滞納繰越分 7,019,525 円）前年度より増加しており収納について一層の努力を望む。なお、261,199 円の不納欠損処分が行われている。

(歳出)

保険給付費は 1,982,237 千円で、前年度給付費 1,956,568 千円に対して 1.3%増となっており歳出総額の 92.40%を占めている。なお、今後も認定者数、サービス利用者数ともに増加傾向にあることから給付費増が予想される。

(表43) 介護保険特別会計 (単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成27年度		2,379,049,000	2,277,671,237	2,145,360,612	0	132,310,625	90.18%
平成26年度		2,234,537,000	2,172,341,263	2,073,340,477	0	99,000,786	92.79%
比較 増(△)減	額	144,512,000	105,329,974	72,020,135	0	33,309,839	
	率	6.47	4.85	3.47		33.65	

○ 宅地造成特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 15,793,285 円、歳出総額 15,494,979 円であり、歳入歳出差引額 298,306 円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは財産収入 192 千円、繰入金 15,303 千円である。

(歳出)

主なものは積立金 193 千円、公債費 15,301 千円である。

(表44) 宅地造成特別会計 (単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成27年度		15,792,000	15,793,285	15,494,979	0	298,306	98.12%
平成26年度		20,715,000	20,715,918	20,418,374	0	297,544	98.57%
比較 増(△)減	額	△ 4,923,000	△ 4,922,633	△ 4,923,395	0	762	
	率	△ 23.77	△ 23.76	△ 24.11		0.26	

○ 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 900,721 円、歳出総額 320,520 円であり、歳入歳出差引額 580,201 円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは墓地使用料 560 千円、繰越金 328 千円である。

(歳出)

主なものは積立金 300 千円である。

(表45) 墓地事業特別会計 (単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成27年度		619,000	900,721	320,520	0	580,201	51.78%
平成26年度		1,984,000	1,985,722	1,656,731	0	328,991	83.50%
比較 増(△)減	額	△ 1,365,000	△ 1,085,001	△ 1,336,211	0	251,210	
	率	△ 68.80	△ 54.64	△ 80.65		76.36	

○ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 174,516,841 円、歳出総額 173,745,262 円であり、歳入歳出差引額 771,579 円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは後期高齢者医療保険料 111,251 千円、繰入金 61,984 千円となっている。この中で後期高齢者医療保険料は総額の 63.75%の比重を占めている。しかし、収入未済額が 730,220 円あり、収納について努力を望む。なお、446,929 円の不納欠損処分が行われている。

(歳出)

広域連合負担金は170,693千円で、歳出の98.24%の比重を占めている。

(表46)

後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成27年度		178,533,000	174,516,841	173,745,262	0	771,579	97.32%
平成26年度		185,761,000	177,805,958	176,673,959	0	1,131,999	95.11%
比較 増(△)減	額	△ 7,228,000	△ 3,289,117	△ 2,928,697	0	△ 360,420	
	率	△ 3.89	△ 1.85	△ 1.66		△ 31.84	

○上私都財産区特別会計 ○市場・覚王寺財産区特別会計 ○上津黒・下津黒財産区特別会計
○篠波財産区特別会計 ○大江財産区特別会計

これら財産区特別会計5会計については、歳入ではいずれの会計も前年度繰越金を受けている。

第3 資金運用状況について

平成27年度における一般会計及び特別会計の収支実績及び資金運用の状況は、別紙資料⑩のとおりであり、別途実施した例月出納検査において確認しており、適正に行われているものと認めた。

なお、一時借入れは行われておらず、計画的な運用がされたものと認める。

町財政を取り巻く状況は極めて厳しいものと予測されることから、一層効率的な資金運用を行うことが望まれる。

第4 財産管理の状況について

町有財産は、公有財産、物品、債権、基金に大別され、財産に関する調書の決算年度末のとおりであり、適正に管理されているものと認めた。今後とも、財産の適正な管理に充分留意すべきである。

(表47)

公 有 財 産

分類	区分	前年度末現在高	決算年度中 増(△)減高	決算年度末現在高
土地及び建物	土地	1,989,691.46 m ²	4,626.17 m ²	1,994,317.63 m ²
	建物	173,956.82 m ²	998.11 m ²	174,954.93 m ²
山林	面積	912,947 m ²	0 m ²	912,947 m ²
	立木(推定蓄積量)	7,716 m ³	2,510 m ³	10,226 m ³
物 権	泉 源	1 箇所	0 箇所	1 箇所
出資等による 債 権	出資金及び出捐金	265,306,645 円	—	265,306,645 円

(表48)

	前年度末現在高	決算年度中増(△)減高	決算年度末現在高
物 品	630 点	2 点	632 点

(表49)

	前年度末現在額	決算年度中増(△)減額	決算年度末現在額
債 権	228,212,858 円	△12,906,869 円	215,305,989 円

(表50)

	前年度末現在高	決算年度中増(△)減高	決算年度末現在高
基 金	5,248,514,444 円	686,967,000 円	5,935,481,444 円

第5 主要事業の執行状況について

主要事業は適切に執行されているものと認めた。今後とも町民福祉の向上に向けて、各種事業の推進になお一層の努力が望まれる。

平成27年度八頭町各会計歳入歳出決算総括表

別紙資料①

会計の名称	当初予算額 (A) 千円	最終予算額 (B) 千円	歳入合計 (C) 円	歳出合計 (D) 円	歳入歳出差 引 C-D 円	翌年度へ の繰越額 (F) 円	実質収支額 (G) E-F 円	執行率		対当初 予算比率 E/A	平成26年度決算額		対前年比率		歳人のうち前年度 繰越金(繰戻収支 額) 円	単年度収支 (G-J) 円	備考
								歳入 C/B	歳出 D/B		歳入 (H) 円	歳出 (I) 円	歳入 C/H	歳出 D/I			
一般会計	9,895,000	11,125,293	11,043,173,025	10,460,171,103	583,001,922	46,873,000	536,128,922	99.25%	94.02%	112.43%	12,370,478,959	11,879,498,019	89.27%	88.05%	437,910,940	98,217,982	
国民健康保険 特別会計	2,435,000	2,402,888	2,346,680,267	2,241,348,182	105,332,085	0	105,332,085	97.66%	93.28%	98.66%	2,166,668,020	2,056,661,416	108.31%	108.98%	110,006,604	△ 4,674,519	
簡易水道 特別会計	317,000	331,156	338,243,989	320,032,435	18,211,534	0	18,211,534	102.14%	96.64%	104.47%	294,756,845	277,477,031	114.75%	115.34%	17,279,814	931,720	
住宅資金 特別会計	6,800	15,529	16,904,855	14,901,193	2,003,662	0	2,003,662	108.86%	95.96%	228.37%	15,223,312	12,044,970	111.05%	123.71%	3,178,342	△ 1,174,680	
公共下水道 特別会計	415,000	448,867	450,482,663	400,284,284	50,178,379	0	50,178,379	100.36%	89.18%	108.16%	458,948,456	411,696,948	98.15%	97.23%	47,251,508	2,926,871	
農業集排水 特別会計	690,000	714,814	717,992,442	689,568,569	28,423,873	0	28,423,873	100.44%	96.47%	103.60%	736,272,863	700,157,091	97.52%	98.49%	26,115,772	2,308,101	
介護保険 特別会計	2,368,000	2,379,049	2,277,671,237	2,145,360,612	132,310,625	0	132,310,625	95.74%	90.18%	100.47%	2,172,341,263	2,076,340,477	104.85%	103.47%	99,000,786	33,309,839	
宅地造成 特別会計	15,700	15,782	15,793,285	15,494,979	298,306	0	298,306	100.01%	98.12%	100.59%	20,715,918	20,418,374	76.24%	75.89%	297,544	762	
墓地事業 特別会計	500	619	900,721	320,520	580,201	0	580,201	145.51%	51.78%	123.80%	1,985,722	1,656,731	45.36%	19.35%	328,991	251,210	
後期高齢者医 療特別会計	184,200	178,533	174,516,841	173,745,262	771,579	0	771,579	97.75%	97.32%	96.92%	177,805,958	176,673,959	98.15%	98.34%	1,131,999	△ 360,420	
上私都府地区 特別会計	4,332	4,332	5,201,663	148,340	5,053,323	0	5,053,323	120.08%	3.42%	100.00%	4,549,224	183,450	114.34%	90.86%	4,365,774	687,549	
市営・営王草 財源区特別会 計	12	12	11,313	0	11,313	0	11,313	94.28%	0.00%	100.00%	11,311	0	100.02%	11,311	2		
上笠原・下笠 原財源区特別 会計	125	125	759,034	0	759,034	0	759,034	607.23%	0.00%	100.00%	123,957	0	612.34%	123,957	635,077		
横波財源区 特別会計	19,934	19,934	19,946,689	30,000	19,916,689	0	19,916,689	100.06%	0.15%	100.00%	19,971,125	30,000	99.88%	100.00%	19,941,125	△ 24,436	
大江財源区 特別会計	14,807	7,796	7,809,445	198,990	7,610,455	0	7,610,455	100.17%	2.55%	52.65%	8,083,620	418,160	96.61%	47.59%	7,665,660	△ 55,205	
合 計	16,366,410	17,644,739	17,416,067,449	16,461,604,469	954,462,980	46,873,000	907,589,980	98.70%	93.29%	107.81%	18,447,936,753	17,610,257,626	94.41%	93.48%	774,610,127	132,979,853	

平成27年度八頭町一般会計歳入歳出決算

別紙資料②

科目(款)	歳入			歳出			執行率			
	予算現額 (千円)	決算額(円)	比較増(△)減額 (円)	収入率	科目(款)	予算現額 (千円)		決算額(円)	翌年度繰越額 (円)	不用額(円)
1 町税	1,256,557	1,292,353,096	35,796,096	102.85%	1 議会費	112,114	110,113,818	0	2,000,182	98.22%
2 地方譲与税	73,250	75,127,000	1,877,000	102.56%	2 総務費	2,191,970	1,997,741,468	125,138,000	69,090,532	91.14%
3 利子割交付金	4,032	3,634,000	△ 398,000	90.13%	3 民生費	3,277,884	3,114,408,841	88,086,000	75,389,159	95.01%
4 配当割交付金	9,593	7,573,000	△ 2,020,000	78.94%	4 衛生費	708,291	686,719,554	0	21,571,446	96.95%
5 株式等譲渡所得割交付金	7,840	7,068,000	△ 772,000	90.15%	5 農林水産業費	1,660,250	1,607,988,366	2,935,000	49,326,634	96.85%
6 ゴルフ場利用税交付金	1,671	2,217,250	546,250	132.69%	6 商工費	45,501	39,842,077	0	5,658,923	87.56%
7 地方消費税交付金	301,749	301,619,000	△ 130,000	99.96%	7 土木費	575,558	535,371,105	15,170,000	25,016,895	93.02%
8 自動車取得税交付金	12,893	12,892,000	△ 1,000	99.99%	8 消防費	340,404	333,720,176	0	6,683,824	98.04%
9 地方特例交付金	4,248	4,248,000	0	100.00%	9 教育費	826,430	783,036,731	600,000	42,793,269	94.75%
10 地方交付税	5,511,583	5,611,991,000	100,408,000	101.82%	10 災害復旧費	6,389	5,794,240	0	594,760	90.69%
11 交通安全対策特別交付金	1,277	1,270,000	△ 7,000	99.45%	11 公債費	1,251,911	1,245,434,727	0	6,476,273	99.48%
12 分担金及び負担金	96,811	95,502,261	△ 1,308,739	98.65%	12 予備費	128,591	0	0	128,591,000	0.00%
13 使用料及び手数料	68,140	70,133,780	1,993,780	102.93%						
14 国庫支出金	1,193,659	1,015,025,643	△ 178,633,357	85.03%						
15 県支支出金	1,187,705	1,169,196,110	△ 18,508,890	98.44%						
16 財産収入	49,793	53,426,070	3,633,070	107.30%						
17 寄附金	18,117	18,922,583	805,583	104.45%						
18 繰入金	28,647	28,646,000	△ 1,000	100.00%						
19 繰越金	490,979	490,979,940	940	100.00%						
20 諸収入	112,949	116,748,292	3,799,292	103.36%						
21 町債	693,800	664,600,000	△ 29,200,000	95.79%						
歳入合計	11,125,293	11,043,173,025	△ 82,119,975	99.26%	歳出合計	11,125,293	10,460,171,103	231,929,000	433,192,897	94.02%
						歳入歳出差引額		583,001,922 円		

平成27年度八頭町一般会計歳入歳出決算対前年度比較表

別紙資料②-1

(単位:円、%)

科目(款)	歳入				歳出				
	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比較増(△)減額	伸び率	科目(款)	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比較増(△)減額	伸び率
1 町税	1,292,353,096	1,295,810,196	△ 3,457,100	△ 0.27	1 議会費	110,113,818	108,137,440	1,976,378	1.83
2 地方譲与税	75,127,000	71,668,000	3,459,000	4.83	2 総務費	1,997,741,468	2,381,939,921	△ 384,198,453	△ 16.13
3 利子割交付金	3,634,000	4,111,000	△ 477,000	△ 11.60	3 民生費	3,114,408,841	4,036,859,166	△ 922,450,325	△ 22.85
4 配当割交付金	7,573,000	10,150,000	△ 2,577,000	△ 25.39	4 衛生費	686,719,554	582,272,959	104,446,595	17.94
5 株式等譲渡所得割交付金	7,068,000	5,272,000	1,796,000	34.07	5 農林水産業費	1,607,988,366	1,522,304,944	85,683,422	5.63
6 ゴルフ場利用税交付金	2,217,250	1,875,475	341,775	18.22	6 商工費	39,842,077	51,831,252	△ 11,989,175	△ 23.13
7 地方消費税交付金	301,619,000	167,889,000	133,730,000	79.65	7 土木費	535,371,105	534,542,355	828,750	0.16
8 自動車取得税交付金	12,892,000	11,228,000	1,664,000	14.82	8 消防費	333,720,176	304,248,069	29,472,107	9.69
9 地方特例交付金	4,248,000	4,904,000	△ 656,000	△ 13.38	9 教育費	783,036,731	1,134,490,977	△ 351,454,246	△ 30.98
10 地方交付税	5,611,991,000	5,625,849,000	△ 13,858,000	△ 0.25	10 災害復旧費	5,794,240	5,128,901	665,339	12.97
11 交通安全対策特別交付金	1,270,000	1,167,000	103,000	8.83	11 公債費	1,245,434,727	1,217,743,035	27,691,692	2.27
12 分担金及び負担金	95,502,261	106,553,768	△ 11,051,507	△ 10.37	12 予備費	0	0	0	0
13 使用料及び手数料	70,133,780	68,542,820	1,590,960	2.32					
14 国庫支出金	1,015,025,643	1,025,716,972	△ 10,691,329	△ 1.04					
15 県支出金	1,169,196,110	1,347,855,438	△ 178,659,328	△ 13.26					
16 財産収入	53,426,070	45,348,353	8,077,717	17.81					
17 寄附金	18,922,583	2,996,507	15,926,076	531.49					
18 繰入金	28,646,000	4,566,000	24,080,000	527.38					
19 繰越金	490,979,940	634,359,858	△ 143,379,918	△ 22.60					
20 諸収入	116,748,292	139,815,572	△ 23,067,280	△ 16.50					
21 町債	664,600,000	1,794,800,000	△ 1,130,200,000	△ 62.97					
歳入合計	11,043,173,025	12,370,478,959	△ 1,327,305,934	△ 10.73	歳出合計	10,460,171,103	11,879,499,019	△ 1,419,327,916	△ 11.95

平成27年度八頭町特別会計歳入歳出決算

別紙資料③

会 計 名	予算現額(千円)	歳入決算額(円)		歳出決算額(円)		歳入歳出差引額 (円)
		収入率	執行率	収入率	執行率	
1 国民健康保険特別会計	2,402,888	2,346,680,267	97.66%	2,241,348,182	93.28%	105,332,085
2 簡易水道事業特別会計	331,156	338,243,969	102.14%	320,032,435	96.64%	18,211,534
3 住宅資金特別会計	15,529	16,904,855	108.86%	14,901,193	95.96%	2,003,662
4 公共下水道特別会計	448,867	450,462,663	100.36%	400,284,284	89.18%	50,178,379
5 農業集落排水特別会計	714,814	717,992,442	100.44%	689,568,569	96.47%	28,423,873
6 介護保険特別会計	2,379,049	2,277,671,237	95.74%	2,145,360,612	90.18%	132,310,625
7 宅地造成特別会計	15,792	15,793,285	100.01%	15,494,979	98.12%	298,306
8 墓地事業特別会計	619	900,721	145.51%	320,520	51.78%	580,201
9 後期高齢者医療特別会計	178,533	174,516,841	97.75%	173,745,262	97.32%	771,579
10 上私都財産区特別会計	4,332	5,201,663	120.08%	148,340	3.42%	5,053,323
11 市場・覚王寺財産区特別会計	12	11,313	94.28%	0	0.00%	11,313
12 上津黒・下津黒財産区特別会計	125	759,034	607.23%	0	0.00%	759,034
13 篠波財産区特別会計	19,934	19,946,689	100.06%	30,000	0.15%	19,916,689
14 大江財産区特別会計	7,796	7,809,445	100.17%	198,990	2.55%	7,610,455
特別会計 合計	6,519,446	6,372,894,424	97.75%	6,001,433,366	92.05%	371,461,058

平成27年度八頭町特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

別紙資料③—1

(単位:円、%)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比 (△)減額	伸 率	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比 (△)減額	伸 率
1 国民健康保険特別会計	2,346,680,267	2,166,668,020	180,012,247	8.31	2,241,348,182	2,056,661,416	184,686,766	8.98
2 簡易水道事業特別会計	338,243,969	294,756,845	43,487,124	14.75	320,032,435	277,477,031	42,555,404	15.34
3 住宅資金特別会計	16,904,855	15,223,312	1,681,543	11.05	14,901,193	12,044,970	2,856,223	23.71
4 公共下水道特別会計	450,462,663	458,948,456	△ 8,485,793	△ 1.85	400,284,284	411,696,948	△ 11,412,664	△ 2.77
5 農業集落排水特別会計	717,992,442	736,272,863	△ 18,280,421	△ 2.48	689,568,569	700,157,091	△ 10,588,522	△ 1.51
6 介護保険特別会計	2,277,671,237	2,172,341,263	105,329,974	4.85	2,145,360,612	2,073,340,477	72,020,135	3.47
7 宅地造成特別会計	15,793,285	20,715,918	△ 4,922,633	△ 23.76	15,494,979	20,418,374	△ 4,923,395	△ 24.11
8 墓地事業特別会計	900,721	1,985,722	△ 1,085,001	△ 54.64	320,520	1,656,731	△ 1,336,211	△ 80.65
9 後期高齢者医療特別会計	174,516,841	177,805,958	△ 3,289,117	△ 1.85	173,745,262	176,673,959	△ 2,928,697	△ 1.66
10 上私都財産区特別会計	5,201,663	4,549,224	652,439	14.34	148,340	183,450	△ 35,110	△ 19.14
11 市場・覚王寺財産区特別会計	11,313	11,311	2	0.02	0	0	0	0.00
12 上津黒・下津黒財産区特別会計	759,034	123,957	635,077	512.34	0	0	0	0.00
13 篠波財産区特別会計	19,946,689	19,971,125	△ 24,436	△ 0.12	30,000	30,000	0	0.00
14 大江財産区特別会計	7,809,445	8,083,820	△ 274,375	△ 3.39	198,990	418,160	△ 219,170	△ 52.41
特別会計 合計	6,372,894,424	6,077,457,794	295,436,630	4.86	6,001,433,366	5,730,758,607	270,674,759	4.72

別紙資料④

歳入の状況

普通会計

(普通会計、単位:千円・%)

区分	平成 17 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			
	決算額	經常一般財源等	構成比	決算額	經常一般財源等	構成比	決算額	經常一般財源等	構成比	決算額	經常一般財源等	構成比	決算額	經常一般財源等	構成比	決算額	經常一般財源等	構成比	
※ 地方 方 税	1,245,076	1,245,076	12.0	1,299,157	1,299,157	11.7	1,286,978	1,286,978	11.9	1,304,403	1,304,403	11.6	1,295,810	1,295,810	10.5	1,292,353	1,292,353	11.7	
地方 譲与 税	171,785	171,785	1.7	83,978	83,978	0.8	78,592	78,592	0.7	74,794	74,794	0.7	71,668	71,668	0.6	75,127	75,127	0.7	
利子割 交付金	9,787	9,787	0.1	5,608	5,608	0.1	4,545	4,545	0.1	4,561	4,561	0.0	4,111	4,111	0.0	3,634	3,634	0.0	
配当割 交付金	3,582	3,582	0.0	2,476	2,476	0.0	2,527	2,527	0.0	6,078	6,078	0.1	10,150	10,150	0.1	7,573	7,573	0.1	
株式等譲渡所得割交付金	5,563	5,563	0.1	517	517	0.0	524	524	0.0	6,386	6,386	0.1	5,272	5,272	0.0	7,068	7,068	0.1	
ゴルフ場利用税交付金	659	659	0.0	1,143	1,143	0.0	1,235	1,235	0.0	1,760	1,760	0.0	1,875	1,875	0.0	2,217	2,217	0.0	
地方消費税交付金	156,786	156,786	1.5	134,636	134,636	1.2	132,288	132,288	1.2	131,160	131,160	1.2	167,889	167,889	1.4	301,619	301,619	2.7	
自動車取得税交付金	39,277	39,277	0.4	18,307	18,307	0.2	18,952	18,952	0.2	18,388	18,388	0.2	11,228	11,228	0.1	12,892	12,892	0.1	
地方特別交付金	45,195	45,195	0.4	25,929	25,929	0.2	6,743	6,743	0.1	5,974	5,974	0.0	4,904	4,904	0.0	4,248	4,248	0.0	
地方交付税	5,023,508	4,422,901	48.5	5,554,475	5,187,168	50.1	5,648,473	5,128,109	52.3	5,660,133	5,133,777	50.3	5,625,849	5,109,438	45.5	5,611,991	5,085,583	50.8	
地方交付税 (普通)	4,422,901	4,422,901	42.7	5,187,168	5,187,168	46.8	5,128,109	5,128,109	47.5	5,133,777	5,133,777	45.6	5,109,438	5,109,438	41.3	5,085,583	5,085,583	46.0	
(特別)	600,607		5.8	367,307	0	3.3	520,364	0	4.8	526,356	0	4.7	516,411	0	4.2	526,408	0	4.8	
交通安全対策交付金	1,890	1,890	0.0	1,563	1,563	0.0	1,510	1,510	0.0	1,419	1,419	0.0	1,167	1,167	0.0	1,270	1,270	0.0	
一般財源合計	6,703,108	6,102,501	64.7	7,127,789	6,760,482	64.3	7,182,867	6,661,158	66.5	7,215,056	6,688,700	64.2	7,199,923	6,683,512	58.2	7,319,992	6,799,584	66.3	
※ 分 担 金 ・ 負 担 金	30,785		0.3	11,214		0.1	12,725		0.1	20,653		0.2	19,525		0.2	12,843		0.1	
※ 使 用 料 ・ 手 数 料	195,216		1.9	166,506		1.5	169,071		1.6	163,012		1.3	164,078		1.3	153,353	1,769	1.4	
※ 国 庫 支 出 金	537,019		5.2	753,364		6.8	666,632		6.2	821,259		7.3	1,025,161		8.3	1,014,701		9.2	
※ 県 支 出 金	758,694		7.3	1,127,347		10.2	1,020,107		9.5	1,047,452		9.3	1,348,874		10.9	1,170,607		10.6	
※ 財 産 収 入	12,158	867	0.1	36,002	867	0.3	40,058		0.4	57,631		0.5	45,393		0.4	53,466	4,679	0.5	
※ 寄 附 金	1,650		0.0	1,290		0.0	2,095		0.0	29,476		0.3	2,997		0.0	18,923		0.2	
※ 繰 入 金	54,315		0.5	19,706		0.2	20,124		0.2	122,646		1.1	4,566		0.0	28,646		0.3	
※ 繰 越 金	505,899		4.9	362,798		3.3	428,503		4.0	497,767		4.4	640,847		5.2	494,487		4.5	
※ 諸 収 入	276,997	47	2.7	148,526	1,321	1.3	133,092		999	1,2	169,398	954	1.5	124,737	836	1.0	111,535	1,172	1.0
※ 地 方 債	1,284,500		12.4	1,327,000		12.0	1,112,200		10.3	1,109,400		9.9	1,794,800		14.5	664,600		6.0	
特定財源合計	3,657,173	914	35.3	3,953,753	1,321	35.7	3,604,607	954	33.5	4,038,694	954	35.8	5,170,978	836	41.8	3,723,161	7,629	33.7	
歳 入 合 計	10,360,281	6,103,415	100.0	11,081,542	6,761,803	100.0	10,786,974	6,662,157	100.0	11,253,750	6,689,654	100.0	12,370,901	6,684,348	100.0	11,043,153	6,801,204	100.0	
構成比 (%)	100	58.9		100	61.1		100	61.8		100	60.3		100	60.5		100	61.4		
自主財源合計	2,322,036	1,245,990	22.4	2,045,199	1,300,478	18.5	2,092,646	1,287,132	19.4	2,364,986	1,305,357	21.0	2,297,953	1,296,646	18.6	2,165,606	1,299,973	19.6	

※印は自主財源

別紙資料⑤
歳出の状況

普通会計

(普通会計、単位：千円・%)

区分	平成 17 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	決算額	一般財源等 構成比	決算額	一般財源等 構成比	決算額	一般財源等 構成比	決算額	一般財源等 構成比	決算額	一般財源等 構成比	決算額	一般財源等 構成比
人件費 (うち職員給)	2,360,730	23.5	2,111,997	19.8	2,045,056	19.9	1,943,823	18.3	1,953,784	18.3	1,873,865	17.9
扶助費	461,518	4.6	862,066	8.1	1,109,404	10.8	1,221,123	11.5	1,322,490	11.1	1,318,591	12.6
公債費	1,427,196	14.2	1,248,670	11.7	1,280,617	12.4	1,264,544	11.9	1,223,764	10.3	1,249,847	12.0
(うち元利償還) (うち一時借入金利子)	1,427,196	14.2	1,248,670	11.7	1,280,617	12.4	1,264,544	11.9	1,223,764	10.3	1,249,847	12.0
		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
小計	4,249,444	42.3	4,222,733	39.6	4,435,077	43.1	4,429,490	41.7	4,500,038	37.9	4,442,303	42.5
物件維持費	1,514,897	15.1	1,861,446	17.5	1,627,538	15.8	1,625,272	15.3	1,587,610	13.4	1,581,686	15.1
補助費等 (うち一部組合負担)	517,914	5.2	354,005	3.3	332,504	3.2	384,992	3.6	320,291	2.7	355,369	3.4
積立金 投資・出資・貸付金 繰出金 前年度繰上充用金 投資的経費 (うち人件費)	173,100	1.7	498,490	4.7	733,726	7.1	686,423	6.5	592,975	5.0	650,077	6.2
	80,237	0.8	12,828	0.1	6,917	0.1	39,937	0.4	92,478	0.8	2,778	0.0
	1,476,335	14.7	1,724,754	16.2	1,652,016	16.1	1,631,546	15.4	1,592,908	13.4	1,619,710	15.5
	20,203	0.2	337,606	3.2	800,543	7.8	1,045,318	9.9	2,370,393	19.9	967,621	9.3
普通建設事業 (うち補助) (うち単独)	1,359,847	13.6	1,251,191	11.7	730,121	7.1	1,036,991	9.8	2,365,264	19.9	961,827	9.2
	588,946	5.6	718,772	6.7	257,712	2.5	355,494	3.3	523,520	4.4	540,744	5.2
	800,901	8.0	532,419	5.0	472,409	4.6	681,497	6.5	1,841,744	15.5	421,083	4.0
災害復旧事業費	202,101	2.0	40,725	0.4	70,422	0.7	8,327	0.1	5,129	0.0	5,794	0.1
小計	5,790,453	57.7	6,430,306	60.4	5,854,130	56.9	6,183,413	58.3	7,376,376	62.1	6,015,264	57.5
歳出合計	10,039,897	100.0	10,653,039	100.0	10,289,207	100.0	10,612,903	100.0	11,876,414	100.0	10,457,567	100.0

別紙資料⑥

収支状況 普通会計

(単位:千円)

区分	平成17年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入	10,360,281	11,081,542	10,786,974	11,253,750	12,370,901	11,043,153
歳出	10,039,897	10,653,039	10,289,207	10,612,903	11,876,414	10,457,567
歳入歳出差額	320,384	428,503	497,767	640,847	494,487	585,586
繰越すべき財源	93,291	40,083	95,868	285,506	53,069	46,873
翌年度へ繰越すべき財源	227,093	388,420	401,899	355,341	441,418	538,713
実質収支	△ 215,472	91,223	13,479	△ 46,558	86,077	97,295
単年度収支	21,700	300,000	354,000	370,000	400,000	400,000
積立金	0	2,851	6,103	0	0	0
繰上金	0	0	0	0	0	0
繰上金単年度収支	△ 193,772	394,074	373,582	323,442	486,077	497,295
基準財政需要額	1,326,005	1,250,237	1,217,750	1,232,839	1,263,076	1,345,243
基準財政収入額	5,088,751	5,373,014	5,272,317	5,279,992	5,387,803	5,698,951
標準財政収入額	1,710,230	1,578,565	1,541,489	1,566,862	1,590,323	1,671,380
標準財政収入額	6,133,131	7,207,672	7,074,693	7,090,096	7,074,549	7,112,181
財政力指数	0.238	0.238	0.231	0.232	0.233	0.234
実質収支比率	3.7	5.4	5.7	5.0	6.2	7.6
経常収支比率	89.5	84.2	84.9	83.6	82.9	82.5
積立金	817,450	1,785,000	2,139,000	2,509,000	2,909,000	3,309,000
現在高	143,275	274,433	300,000	300,600	301,200	501,200
特定目的債	156,954	1,174,549	1,515,360	1,710,801	1,903,176	1,953,253

別紙資料①

基金の動き

(単位:千円)

区分	平成17年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
* 財政調整基金	817,450	1,785,000	2,139,000	2,509,000	2,909,000	3,309,000
* 減債基金	143,275	274,433	300,000	300,600	301,200	501,200
* 農業等活性化推進基金	3,532	0	0	0	0	0
* まちづくり基金	150,000	1,064,500	1,374,500	1,527,200	1,680,100	1,682,900
* 国民健康保険財政調整基金	97,124	81,682	61,929	62,053	38,519	68,519
* 簡易水道事業基金	35,664	0	0	0	0	0
* 介護給付費準備基金	18,411	72,333	72,324	32,455	511	22,511
* 町営墓地事業基金	3,422	6,614	6,206	5,837	5,849	6,149
* 宅地造成基金	0	160,186	141,151	116,059	96,108	80,998
* ふるさと活性化基金		3,498	5,900	7,207	10,031	28,028
* 介護従事者処遇改善臨時特例基金		1,207	0	0	0	0
* 過疎地域活性化基金		75,356	112,693	148,496	179,135	199,115
* 住民生活に光をそそぐ基金		5,418	0	0	0	0
* 住宅資金健全化基金		19,163	16,061	22,061	28,061	37,061
普通会計合計	1,117,679	3,233,982	3,954,360	4,520,401	5,113,376	5,763,453
総合計	1,268,878	3,549,390	4,229,764	4,730,968	5,248,514	5,935,481

*印は普通会計

別紙資料⑧

地方債に関する状況

(単位:円)

会 計	平成17年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減額		平成27年度末 現在高
						平成27年度中 起債額	平成27年度中 元金償還額	
* 一般会計	10,974,556,062	11,777,445,059	11,783,124,896	11,782,250,316	12,494,382,830	664,600,000	1,119,014,752	12,039,968,078
簡易水道特別会計	2,690,452,164	1,895,076,893	1,754,052,925	1,613,874,346	1,482,078,585	29,100,000	126,687,317	1,384,491,268
* 住宅資金特別会計	189,503,405	40,667,664	28,747,675	24,079,860	20,489,677	0	3,723,900	16,765,777
公共下水道特別会計	4,417,335,554	3,092,308,073	2,898,092,283	2,707,042,617	2,539,618,381	22,300,000	182,495,912	2,379,422,469
農業集落排水特別会計	7,966,043,054	5,572,593,058	5,204,595,870	4,866,371,958	4,533,380,186	0	346,795,148	4,186,585,038
宅地造成特別会計	142,900,000	155,977,450	134,220,025	110,296,392	91,313,937	0	14,316,495	76,997,442
* 墓地事業特別会計	12,513,633	4,800,000	3,200,000	1,600,000	0	0	0	0
* 老人居室・障害者住宅整備資金特別会計	1,270,485	0	0	0	0	0	0	0
普通会計合計	11,177,843,585	11,822,912,723	11,815,072,571	11,807,930,176	12,514,872,507	664,600,000	1,122,738,652	12,056,733,855
総 合 計	26,394,574,357	22,538,868,197	21,806,033,674	21,105,515,489	21,161,263,596	716,000,000	1,793,033,524	20,084,230,072

*印は普通会計

別紙資料⑨

町民税等の徴収状況

	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	徴収率 (%)	徴収率の推移(%)				
						26年度	25年度	24年度	23年度	17年度
町民税	現年	574,734,444	567,644,159	0	98.77	98.86	98.72	98.63	98.08	98.08
	滞納	35,077,154	7,351,134	2,495,974	20.96	16.23	19.81	23.50	13.37	16.42
	計	609,811,598	574,995,293	2,495,974	94.29	94.13	94.17	94.11	92.95	95.65
固定資産税	現年	572,206,100	562,423,300	0	98.29	97.61	97.51	97.48	97.02	97.52
	滞納	79,419,452	12,241,948	3,305,310	15.41	10.83	11.05	17.09	13.47	14.36
	計	651,625,552	574,665,248	3,305,310	88.19	87.67	87.90	88.70	88.35	92.47
軽自動車税	現年	53,065,500	52,410,200	0	98.77	98.60	98.29	97.99	97.49	98.33
	滞納	2,971,768	627,462	229,800	21.11	22.26	27.59	27.37	21.36	18.80
	計	56,037,268	53,037,662	229,800	94.65	94.12	93.65	93.36	92.35	95.73
町たばこ税	現年	89,654,893	89,654,893	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	現年	1,289,660,937	1,272,132,552	0	98.64	98.36	98.26	98.18	97.68	97.92
	滞納	117,468,374	20,220,544	6,031,084	17.21	12.80	14.41	19.57	13.70	15.01
合計	計	1,407,129,311	1,292,353,096	6,031,084	91.84	91.47	91.66	91.93	91.12	94.27
	現年	381,577,400	355,159,307	0	93.08	92.91	92.67	92.42	92.09	94.76
	滞納	137,915,973	22,108,857	7,411,965	16.03	12.99	15.25	17.56	10.75	12.94
国民健康保険税	計	519,493,373	377,268,164	7,411,965	72.62	73.45	74.98	75.97	74.89	85.88
	現年	449,129,587	445,835,632	0	99.27	99.22	99.20	99.31	99.33	99.61
	滞納	8,902,737	1,622,013	261,199	18.22	17.72	14.43	15.31	12.37	20.04
介護保険料	計	458,032,324	447,457,645	261,199	97.69	97.28	97.46	97.87	97.64	98.83
	現年	110,943,700	110,618,980	0	99.71	99.30	99.61	99.26	99.68	—
	滞納	1,484,829	632,400	446,929	42.59	34.90	55.59	41.34	31.87	—
後期高齢者医療保険料	計	112,428,529	111,251,380	446,929	98.95	98.73	99.11	98.83	99.25	—
	現年	7,521,961	3,094,962	0	41.15	40.34	44.29	41.34	57.38	72.45
	滞納	135,649,619	8,512,070	0	6.28	4.07	5.27	4.65	7.85	5.55
住宅資金貸付金	計	143,171,580	11,607,032	0	8.11	6.10	7.86	7.09	12.53	23.09

別紙資料⑨-1

各会計収入未済額の状況

(単位:円・%)

	平成27年度決算						平成26年度決算					
	調定額	収入済額	収入未済額	対前年増減額	対前年増減比率	対調定比率	調定額	収入済額	収入未済額	対前年増減額	対前年増減比率	対調定比率
1 一般会計	11,189,209,390	11,043,173,025	140,005,281	△ 8,340,382	△ 5.62	1.25	12,522,109,827	12,370,478,959	148,345,663	6,140,187	4.32	1.18
2 国民健康保険特別会計	2,488,905,476	2,346,680,267	134,813,244	△ 5,053,029	△ 3.61	5.42	2,310,210,933	2,166,668,020	139,866,273	6,488,858	4.87	6.05
3 簡易水道特別会計	364,591,913	338,243,969	26,347,944	1,367,490	5.47	7.23	319,844,799	294,756,845	24,980,454	2,288,690	10.09	7.81
4 住宅資金特別会計	148,469,403	16,904,855	131,564,548	△ 4,085,071	△ 3.01	88.61	150,872,931	15,223,312	135,649,619	△ 7,111,143	△ 0.52	89.91
5 公共下水道特別会計	469,843,089	450,462,663	19,380,426	△ 470,690	△ 2.37	4.12	478,799,572	458,948,456	19,851,116	720,392	3.77	4.15
6 農業集落排水特別会計	739,455,833	717,992,442	21,463,391	1,404,550	7.00	2.90	756,525,964	736,272,863	20,058,841	1,996,550	11.05	2.65
7 介護保険特別会計	2,288,245,916	2,277,671,237	10,313,480	1,410,743	15.85	0.45	2,181,539,422	2,172,341,263	8,902,737	820,239	10.15	0.41
8 宅地造成特別会計	15,793,285	15,793,285	0	0		0.00	20,715,918	20,715,918	0	0		0.00
9 墓地事業特別会計	900,721	900,721	0	0		0.00	1,985,722	1,985,722	0	0		0.00
10 後期高齢者医療特別会計	175,693,990	174,516,841	730,220	△ 754,609	△ 50.82	0.42	179,290,787	177,805,958	1,484,829	443,400	42.58	0.83
11 上私都財産区特別会計	5,201,663	5,201,663	0	0		0.00	4,549,224	4,549,224	0	0		0.00
12 市場・党王寺財産区特別会計	11,313	11,313	0	0		0.00	11,311	11,311	0	0		0.00
13 上津島・下津島財産区特別会計	759,034	759,034	0	0		0.00	123,957	123,957	0	0		0.00
14 篠波財産区特別会計	19,946,689	19,946,689	0	0		0.00	19,971,125	19,971,125	0	0		0.00
15 大江財産区特別会計	7,809,445	7,809,445	0	0		0.00	8,083,820	8,083,820	0	0		0.00
合 計	17,914,837,160	17,416,067,449	484,618,534	△ 14,520,988	△ 2.91	2.71	18,954,635,312	18,447,936,753	499,139,532	18,187,173	3.78	2.63

普通会計歳出(性質別)内訳表

別紙資料⑩

区 分	平成27年度			平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
人件費	1,873,865	17.9	△ 4.1	1,953,784	16.5	0.5	1,943,823	18.3	△ 5.0	2,045,056	19.9	△ 3.2
補助費等	1,117,091	10.7	3.1	1,083,524	9.1	△ 0.9	1,092,928	10.3	12.4	972,361	9.5	1.2
普通建設事業費	961,827	9.2	△ 59.3	2,365,264	19.9	128.1	1,036,991	9.8	42.0	730,121	7.1	△ 41.6
うち補助事業費	540,744	5.2	3.3	523,520	4.4	47.3	355,494	3.3	37.9	257,712	2.5	△ 64.1
うち単独事業費	345,271	3.3	△ 80.8	1,801,529	15.2	193.1	614,651	5.8	30.1	472,409	4.6	△ 11.3
公債費	1,249,847	12.0	2.1	1,223,764	10.3	△ 3.2	1,264,544	11.9	△ 1.3	1,280,617	12.4	2.6
その他	5,254,937	50.2	0.1	5,250,078	44.2	△ 0.5	5,274,617	49.7	0.3	5,261,052	51.1	3.6
歳出合計	10,457,567	100.0	△ 11.9	11,876,414	100.0	11.9	10,612,903	100.0	3.1	10,289,207	100.0	△ 3.4
うち義務的経費	4,442,303	42.5	△ 1.3	4,500,038	37.9	1.6	4,429,490	41.7	△ 0.1	4,435,077	43.1	5.0
投資的経費	967,621	9.3	△ 59.2	2,370,393	19.9	126.8	1,045,318	9.9	30.6	800,543	7.8	△ 38.0
その他経費	5,047,643	48.2	0.8	5,005,983	42.2	△ 2.6	5,138,095	48.4	1.7	5,053,587	49.1	△ 1.7

別紙資料 ⑫

債務負担行為の状況

事 項	限度額 (単位:千円)	27年度 の支出額 (単位:円)	28年度以降の 支出予定額 (単位:千円)	左の財源内訳(単位:千円)			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
農業経営基盤強化資金利子補助	10,292	524,626	1,873	935			938
小規模事業者経営改善資金利子補助	114	31,227	14				14
米価格低下緊急融資利子助成事業費補助	83	27,770	50				50
姫路公園及び安徳の館指定管理料	12,000	0	12,000				12,000
ふるさとの森指定管理料	8,871	0	8,871				8,871
八東地域福祉センター指定管理料	20,574	0	20,574				20,574
船岡保健センター指定管理料	19,569	0	19,569				19,569
八頭町営バス事業運行業務委託料	63,390	13,115,520	24,481				24,481
ふらっとぴあ・やず指定管理料	13,728	2,600,416	11,128				11,128
やまめ供給施設指定管理料	477	159,000	318				318
大門体験農園管理棟指定管理料	1,275	425,000	850				850
竹林公園指定管理料 (西谷食材供給施設含む)	18,184	6,284,000	11,900				11,900
システム共同化負担金	2,305	0	2,305				2,305
合 計	170,862	23,167,559	113,933	935	0	0	112,998

別紙資料 ⑬

財政指標等

		(単位: %)					
①	実質収支比率	平成17年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		3.7	5.4	5.7	5.0	6.2	7.6
②	経常収支比率	平成17年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		89.5	84.2	84.9	83.6	82.9	82.5
③	実質公債費比率(3か年平均)	平成17年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		17.6	11.8	10.9	10.6	9.3	8.2
④	財政力指数(3か年平均)	平成17年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		0.238	0.238	0.231	0.232	0.233	0.234
⑤	自主財源比率	平成17年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		22.4	18.5	19.4	21.0	18.6	19.6
⑥	財政健全化判断比率等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度
	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	11.8	10.9	10.6	9.3	8.2	8.2
	将来負担比率	77.5	67.6	56.4	46.8	24.9	24.9
	資金不足比率	-	-	-	-	-	-

別紙資料 ⑭

平成27年度八頭町繰越明許費繰越計算書

1 一般会計

単位:円

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳			
						未収入 国県支出金	特定財源 地方債	財源	
								その他	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	地方創生加速化事業	83,019,000	80,875,000				0	
		電算システム一般管理費	83,229,000	44,263,000		6,400,000		31,413,000	
3 民生費	1 社会福祉費	臨時福祉給付金支給事業	106,077,000	70,200,000				1,000	
		福祉施設管理費	54,753,000	17,886,000				9,386,000	
5 農林水産業費	1 農業費	田んぼの汎用化による圃場遊地拡大支援事業	3,455,000	2,455,000				921,000	
		農業農村整備事業	31,923,000	480,000		400,000	60,000	20,000	
7 土木費	2 道路橋梁費	急傾斜地崩壊対策負担金事業	23,918,000	11,858,000		10,200,000	438,000	1,220,000	
		町道下山根河井線改良事業	3,216,000	1,816,000				1,816,000	
9 教育費	5 住宅費	町営住宅管理費	5,289,000	1,496,000	1,496,000			0	
	2 小学校費	小学校統合準備対策費	1,409,000	600,000				600,000	
合		計	396,288,000	231,929,000	1,496,000	17,000,000	498,000	45,377,000	